

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

景気拡大、「いざなみ」を超え戦後最長に

2020年6月に始まった現在の景気拡大期が今年7月で74カ月となり、過去に記録した「いざなみ景気」の73カ月を超え、戦後最長となった可能性がある。コロナ禍の2020年5月を谷に拡大局面となった今回の拡大期ではデフレからインフレ経済へと転換し、名目GDP実額では今年4～6月期に年率換算で689兆円となり、202年4～6月期の528兆円から大きく伸びている。歴史的な円安で企業収益は過去最高を記録したものの、個人消費や実質賃金は伸び悩み、好景気の実感は薄い。

日銀が1.25%に利上げを決定

日銀の金融政策決定会合が9月18日に開かれ、政策金利を現行の1.0%程度から1.25%程度に引き上げる決定をした。前回の会合で1.0%程度に引き上げてから3カ月を経る最短ペースでの引き上げとなり、会見した植田総裁は「物価が2%を超えて上昇するリスクがあり、局面が変化した」と述べ、今後、さらなる利上げを続ける方針を示した。利上げは原油価格の高騰や円安による物価上昇を抑え込むものの、企業や家計の金利負担増が景気を冷え込ませる懸念がある。

地価、全国平均で5年連続上昇

国土交通省が発表した7月1日時点での都道府県地価は住宅地、商業地、全用途の全国平均が前年度同じ1.5%上昇していた。上昇の背景には、堅調な住宅需要があり、とくに大都市圏が上昇をけん引していた。全用途の上昇率は昨年同様の1.5%、地方圏は0.4%の小幅な上昇にとどまっていた。同省では「景気が回復する中、全体として上昇基調が続いている」としているものの、地方においては人口減少が続き、マイナスとなった地点もあり、地価は二極化が進んでいる実態がある。

8月貿易収支、4カ月連続の赤字

財務省が発表した8月の貿易統計によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆1056億円の赤字となり、赤字は4か月連続となった。中東情勢の悪化から原油価格が高騰し、輸入に依存する我が国に影響している。原油の輸入額は前年同月比58.7%増の1兆1905億円に膨らんでいる。日銀が公定歩合の引き上げに踏み切ったものの、157円台の円安水準で推移するとともに、原油先物価格(WTI)も90ドル半ば台の高値で推移しており、先行き予断を許さない状況にある。

65歳以上高齢者は3624万人で最多

総務省が公表した65歳以上の高齢者は最多の3624万人に上った。総人口に占める割合は前年比0.2ポイント増の29.6%となり、過去最高となった。一方、65歳以上の就業者数も943万人となり、22年連続増加の最多となり、働く人の7人に1人が高齢者となる。また、厚生労働省の統計によると、65歳以上で1人暮らしの人は2025年に933万人を超える現状にあり、生活サポート体制や医療・介護体制の充実が求められている。

100歳以上、初めて10万人超に

厚生労働省は全国の100歳以上の高齢者は初めて10万人を超え、10万7677人になったと発表した。56年連続の増加。100歳以上の高齢者のうち、女性が87.6%を占める9万4298人となった。最高齢は女性が114歳、男性が112歳。人口10万人当たり100歳以上の高齢者数は87.51人で、都道府県別では島根が14年連続で最多の186.65人だった。また、同省が発表した2025年の日本人の平均寿命は、女性が87.33歳、男性が81.35歳だった。

介護給付費、過去最高の11兆円超に

厚生労働省は介護サービスの利用者負担を差し引いた2024年度の介護給付費が前年度比3.3%増の11兆1826億円だったと発表した。高齢化の進展が背景にあり、要介護・要支援認定を受けた人は1.8%増の過去最多の721万人だった。2000年度に介護保険制度が発足してから、給付費が3.4倍、要介護・要支援認定者は2.8倍に増加している。65歳以上の高齢者1人当たりの給付費は3.4%増の31万2千円だった。

共働き夫婦の4割、家計話し合わず

スマートバンクが25～49歳の共働きの既婚男女を対象にした調査で、結婚前後にお金の管理について、十分に話し合わなかったのは40%だったことが分かった。また、毎月の平均貯蓄額は、話し合った夫婦が7万9722円だったのに対し、話し合わなかった夫婦は5万1355円で、平均で約2万8千円少なかった。同社では「夫婦の話し合いによって、家計の目標や分担をクリアにしておくことで、不透明な支出を防ぐことができる」と分析している。